

健全な自己資本比率と 安定した業績を維持しています。

平成21年4月から新中期経営計画「アグレッシブ くれしん」のビジョンに掲げた「金融サービスを通じて、安心して企業活動、生活できる環境の実現」を達成することが、当金庫の使命である「地域経済活性化の支援」に繋がるものと考えます。

その中期経営計画の実現に向けた課題は、地域に「仕事をふやす・仕事をつくる」ことへのサポートにあると捉え、法人・個人事業者のお客様に対しては、売上増加や収益確保を実現するための課題把握、解決策の提案、ビジネスマッチングを行い、外部専門家との連携強化による新分野へのサポートの一環として、広島大学との連携による研究開発、中小企業基盤整備機構等専門家派遣事業やコンサルタント紹介等のサポートに注力してまいりました。個人のお客様に対しては、資産形成ニーズや課題を把握しお客様のライフプランを考えながら金融面でのサポートに努めました。

お客様との接点である店舗体制については、平成22年6月に海田支店を新築オープンさせ金融サービスの向上、利用者利便性の向上に努めました。

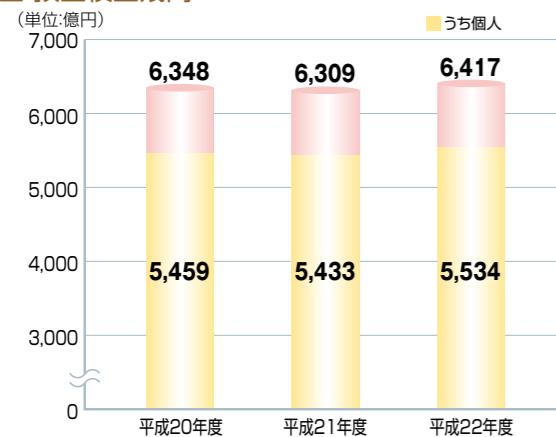
「中小企業金融円滑化法」に対しては、地域密着型金融機関として、営業店と本部専門部署が協調した適切なコンサルタント機能発揮による経営再建計画の策定、実施の支援を強化し、一層の金融の円滑化を進めてまいりました。

また、「NPO法人くれ街復活ビジョン」が運営する両城地区の空き家を活用した宿泊施設「石段の家“風”」が7月に、中通商店街の空き店舗を活用した「ヤマトギャラリー零」が8月にオープンいたしました。今後も「観光」を新たな基幹産業に育てるため、地域との連携をさらに深めてまいります。

1 預金積金

預金金利が低下する中で、引き続き、退職金専用定期預金、年金優遇定期預金、特別金利定期預金、ATM定期預金及びテレホン banking など金利メリットを確保する商品を推進したほか、地元Jリーグチームとのスポンサー契約を締結したことによる「サンフレ定期預金」を新設しました。さらに少子化対策に合わせた「子育て応援定期預金、積金」等ライフサイクルに沿った付加価値のある商品の推進もを行い、地域に密着した積極的な営業活動に努めてまいりました。その結果、期末残高は期中107億円増加し6,417億円となりました。

■ 預金積金残高

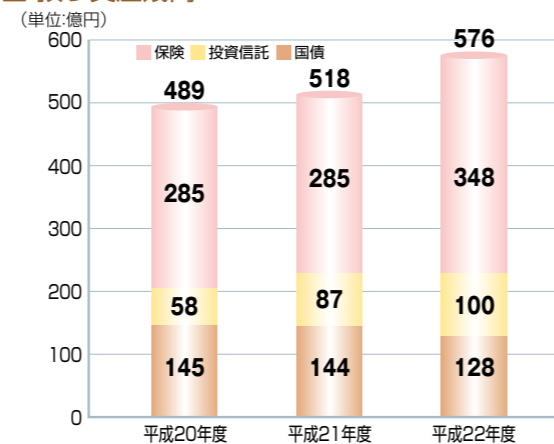


2 預り資産

お客様のライフサイクルに合わせた金融資産形成・運用をお手伝いするため、投資信託や保険商品の品揃えを充実させるとともに、営業店での資産運用セミナーの開催など、お客様から信頼される営業活動を行った結果、期末残高は期中58億円増加し576億円となりました。

なお、お客様の立場に立ったファイナンシャル・アドバイザー機能の一層の強化に努めるため、金融商品推進担当者を18名配置しています。

■ 預り資産残高

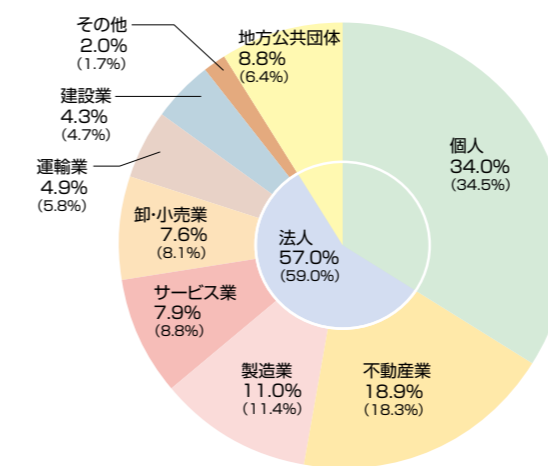


3 貸出金

景気低迷の影響で資金需要の鈍化が続く中、法人・個人事業者のお客様には、現在の経営状況だけでなく、技術力、経営者の手腕などの将来性に着目して、担保・保証に過度に依存することなく資金供給に取組みました。また、リーマンショック直後に取扱いを開始した「事業を円滑に行うための融資」は平成22年度中67億円（前年101億円）を実行しました。

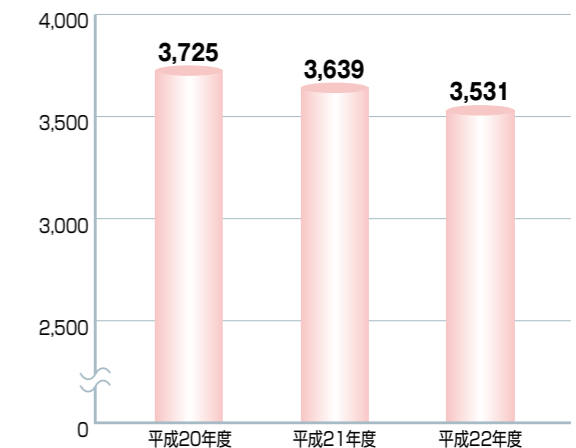
■ 貸出金業種別残高構成比

()は平成21年度



■ 貸出金残高

(単位:億円)



4 有価証券、預け金

お客様からお預かりしている預金の一部（預貸差）は、安全性を重視し有価証券や預け金で運用しています。

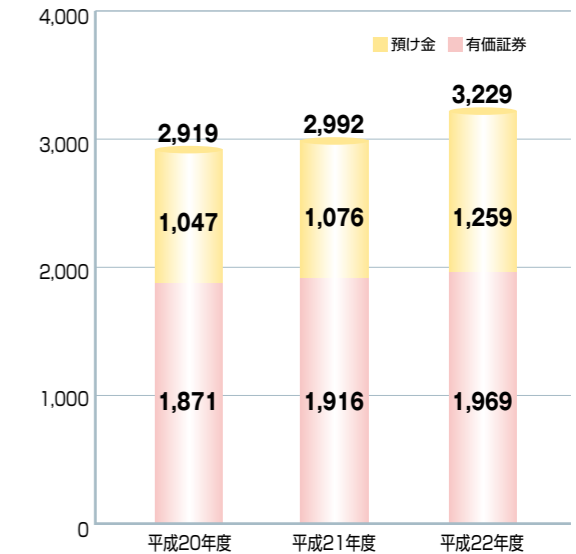
有価証券については、債券や株式の一部を売却し収益を確保するとともに、比較的低リスクの国内債券を中心に購入し、期末残高は1,969億円と期中53億円増加しました。

預け金については、短期資金の運用として信金中央金庫（信用金庫の中央機関）等へ預け入れ、期末残高は1,259億円と期中183億円増加しました。

有価証券と預け金の合計額は、期中236億円増加し3,229億円となりました。

■ 有価証券、預け金合計残高

(単位:億円)



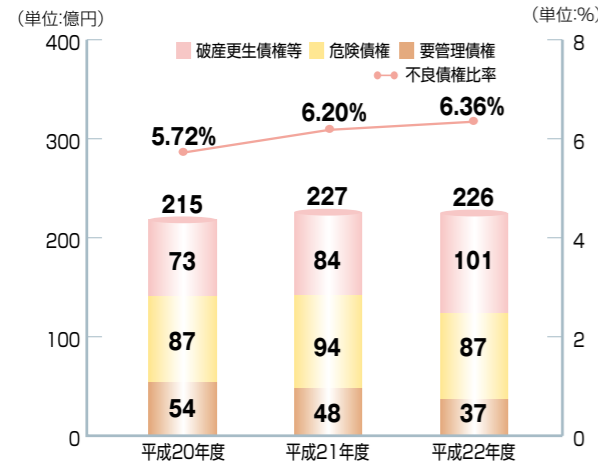
5 資産内容の状況

(1) 貸出金

不良債権の削減に向けて計画的な回収や部分直接償却等オフバランス化を図ったほか、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえて、条件変更への対応や経営改善指導による債務者区分ランクアップの推進に努めましたが、景気の低迷が続いたことから新たに不良債権化する先も発生し、不良債権額は期中1億円の減少にとどまり226億円となりました。

不良債権比率は期中0.16ポイント悪化し、6.36%となりました。こうした不良債権は貸倒引当金や担保・保証等によって保全されており、その保全率は83.49%となっています。また、不良債権処理費用（一般貸倒引当金繰入を含む）は、景気低迷の影響からお取引先の業績が悪化し、新たな不良債権やランクダウンが発生したことにより、期中2,141百万円となりました（前年度は2,839百万円）。

■ 不良債権額と不良債権比率



■ 金融再生法開示債権

(単位: 億円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
破産更生債権等 (A)	73	84	101
危険債権 (B)	87	94	87
要管理債権 (C)	54	48	37
不良債権額 (D) = (A) + (B) + (C)	215	227	226
正常債権 (E)	3,547	3,445	3,336
合計 (総与信) (F) = (D) + (E)	3,762	3,673	3,563

(2) 有価証券

欧米諸国の景気回復期待に伴う国内金利の上昇と、3月に発生した東日本大震災の影響による株価下落により、減損処理額は62百万円（前期比31百万円増加）となりました。また、評価損益は1,229百万円の評価益（前期比917百万円減少）となりました。

■ 有価証券の減損処理額

(単位: 百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
減損処理額	1,275	31	62
うち期中処理額	1,204	2	5
うち期末処理額	71	28	57
有価証券評価損益	△1,662	2,146	1,229

6 損益の状況

経常収益は、貸出金の低迷による貸出金利息の減収や、有価証券および預け金利回の低下による利息配当金の減収があり、債券や株式の売却益を519百万円計上しましたが、前期比では882百万円減収し13,696百万円（6.05%減）となりました。

経常費用は、預金金利の引下げによる預金利息の減少や物件費削減に取り組んだこと、また、貸出金の不良債権処理費用が減少したことから、前期比1,140百万円減少（8.10%減）し12,928百万円となりました。

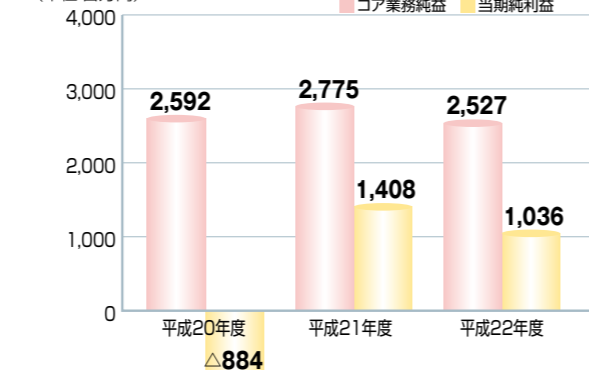
以上の結果、経常利益では前期比257百万円増加し767百万円（50.45%増）と、2期連続の増益になりました。この間、本業の収益力を示すコア業務純益は前期比248百万円減少し2,527百万円と、減益（8.95%減）に転じました。

当期純利益は、償却債権取立益など特別利益598百万円や、固定資産の減損処理、資産除去債務に関

する会計基準の適用などに伴う特別損失146百万円があったほか、繰延税金資産の取崩しなど法人税等調整額を△121百万円計上（前期は752百万円計上）した結果、前期比では371百万円減少し、1,036百万円となりました。

■ コア業務純益・当期純利益

(単位: 百万円)



(注)「コア業務純益」とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したもので、本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

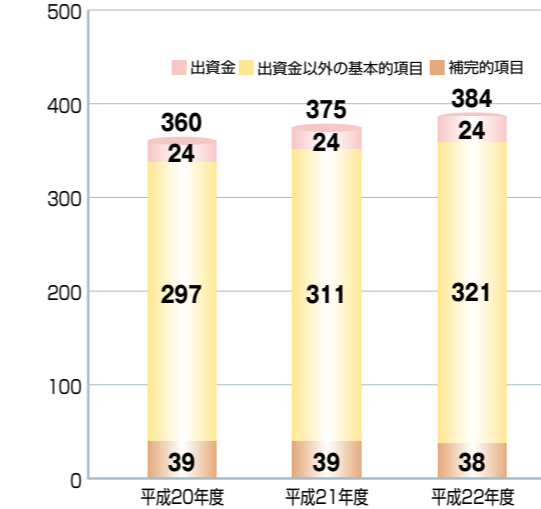
7 自己資本額・自己資本比率

(1) 自己資本額

当期末処分剰余金12億円のうち自己資本の基本的項目（Tier1）である特別積立金などに10億円積立てましたが、補完的項目（Tier2）が一般貸倒引当金の減少等により1億円減少したことで、期中8億円増加し384億円となりました。

■ 自己資本額

(単位: 億円)

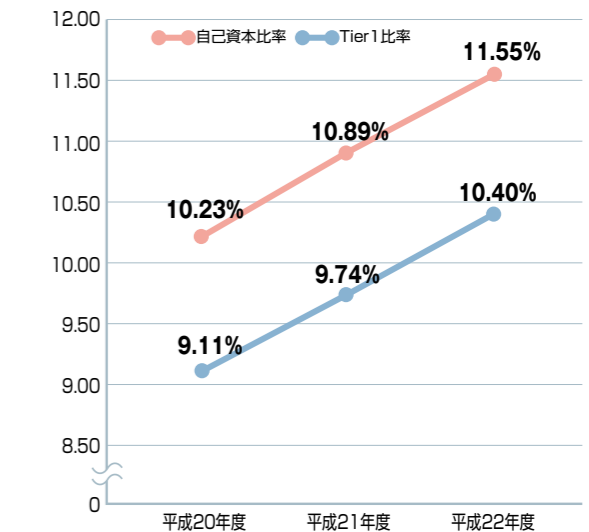


(2) 自己資本比率

分子である自己資本が増加したことや、分母であるリスク・アセット等が貸出金残高の減少を主因として期中122億円減少したことで、自己資本比率は前期比0.66ポイント上昇し11.55%となりました（国内基準4%）。この間、自己資本から補完的項目を控除したTier1比率は10.40%となりました。

■ 自己資本比率・Tier1比率

(単位: %)



最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	13,865,890千円	14,484,035	15,306,672	14,579,562	13,696,610
経常利益 (又は経常損失(△))	1,572,199千円	1,542,474	△1,591,772	510,385	767,918
当期純利益 (又は当期純損失(△))	1,100,512千円	1,151,679	△884,375	1,408,663	1,036,687
出資総額	2,418百万円	2,417	2,417	2,467	2,477
出資総口数	48,376千口	48,359	48,352	49,349	49,559
純資産額	37,410百万円	37,626	33,807	38,021	38,337
総資産額	663,908百万円	675,963	682,351	682,285	693,107
預金積金残高	615,339百万円	624,802	634,853	630,964	641,739
貸出金残高	354,774百万円	358,311	372,514	363,993	353,161
有価証券残高	194,936百万円	193,107	187,191	191,643	196,957
単体自己資本比率	10.68%	10.81	10.23	10.89	11.55
出資に対する配当金	96,334,503円	95,249,106	96,009,483	95,650,523	98,139,724
出資1口当たりの配当金	2円	2	2	2	2
職員数	691人	696	715	735	748

(注) 1. 出資1口の金額は50円です。

2. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。